

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 中外鉱業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 道明
 問合せ先責任者 (役職名) IRセンター室長 (氏名) 桜庭 勲 TEL (03) 3201-1541
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	23,459	46.4	1,261	—	1,150	—	1,183	—
18年3月期	16,028	23.7	△389	—	△572	—	△166	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	4	97	—	—	2.5	2.4	5.4
18年3月期	△0	83	—	—	△0.3	△1.2	△3.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	50,282	49,613	49,613	49,613	98.6	171	15
18年3月期	44,468	43,657	43,657	43,657	98.1	188	27

(参考) 自己資本 19年3月期 49,579百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△2,620	816	4,599	5,636
18年3月期	△78	△5,656	4,990	2,839

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	3 00	3 00	869	60.3	1.7
20年3月期 (予想)	—	1 00	1 00	—	72.5	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,300	40.0	250	—	230	—	200	—	0	69
通期	26,700	13.8	500	△60.4	470	△59.2	400	△66.2	1	38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社（社名 ー） 除外 ー社（社名 ー）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 289,747,982株 18年3月期 231,947,982株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 73,279株 18年3月期 70,192株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	19,909	50.6	806	—	880	—	1,182	—
18年3月期	13,224	25.6	△520	—	△525	—	△162	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	4	97	—	—
18年3月期	△0	81	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	49,825		49,304		99.0	170	20	
18年3月期	44,013		43,383		98.5	187	09	

（参考）自己資本 19年3月期 49,307百万円 18年3月期 ー百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,850	50.4	140	—	130	—	200	—	0	69
通期	23,700	19.0	300	△62.8	270	△69.3	360	△69.6	1	24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資が堅調に推移するとともに、個人所得や個人消費が緩やかに回復する等、景気は拡大基調に推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、貴金属市況において金・銀・プラチナ等の貴金属価格が大幅に上昇したことに加え、不動産市況においても三大都市圏を中心に地価の上昇傾向が顕著となり、特に東京都区部の地価回復が寄与したことから、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,459,724千円（前連結会計年度16,028,435千円）となりました。営業利益は1,261,781千円の利益（前連結会計年度389,356千円の損失）となりました。経常利益は、受取利息18,408千円等、営業外収益88,154千円があり、新株発行費償却26,716千円、休山管理費122,330千円等、営業外費用199,078千円があったものの1,150,857千円の利益（前連結会計年度572,745千円の損失）となりました。当期純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額475,500千円等があり、特別損失として貸倒引当金繰入額319,299千円、投資有価証券売却損48,667千円、固定資産除却損27,164千円等があったものの1,183,284千円の利益（前連結会計年度166,299千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

精金事業におきましては、金精錬能力を大幅に向上させるため、最新の生産技術である溶媒抽出設備を東京工場に増設いたしました。適正在在庫の維持、安定操業を実現したことにより、金生産量は大幅に増加いたしました。また、新たな販売拠点の開設等により、金地金の販売も好調に推移したことから、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。他方、営業強化に伴い販売管理費等のコストが増加いたしました。

この結果、売上高は16,600,120千円（前連結会計年度12,424,400千円）、営業利益51,017千円の利益（前連結会計年度74,743千円の利益）となりました。

不動産事業におきましては、買取販売及び物件仲介事業の強化を図っております。東京都渋谷区のマンションプロジェクトを含む、都内複数の物件の販売の他、不動産賃貸収入、仲介手数料収入がありました。

この結果、売上高は3,352,838千円（前連結会計年度716,976千円）、営業利益1,205,243千円の利益（前連結会計年度70,836千円の損失）となりました。

機械事業におきましては、好調な自動車産業を中心とした民間設備投資の増加に支えられ、工作機械業界をはじめ需要は総じて堅調に推移いたしました。東京地区基幹店2店舗をはじめとして営業力の強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は2,349,545千円（前連結会計年度2,179,766千円）、営業利益106,949千円の利益（前連結会計年度12,971千円の利益）となりました。

投資事業におきましては、有利で安定した利回りを基本とし、投資事業組合等に投資しております。

この結果、売上高は1,157,220千円（前連結会計年度692,274千円）、営業利益636,232千円の利益（前連結会計年度520,621千円の利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、好調な企業業績による設備投資と個人消費が底堅く推移し、景気は緩やかな拡大を続けると見込まれるものの、米国景気の減速、原油価格や原材料価格の高止まりなど、予断を許さない状況にあります。そのような状況のなか、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、市場の変化に対応し、グループとしての強化とさらなる成長を実現すべく、第3次中期計画（平成18年度～平成20年度）の基本に沿って収益力向上を図ってまいります。

精金事業は、収益の向上を図るため、生産効率の高い、最新の生産技術である溶媒抽出設備の増設を完了いたしました。これにより、月産520キログラムの生産体制が整いました。昨年10月には、純金メッキのテストプラントを設置し、受注を開始いたしました。さらには、白金・パラジウムのテストプラントについても計画を進めております。

また、金リサイクル事業の営業力の強化を図っており、既存店舗に加え、新たに東京都台東区に御徒町南口支店、同新宿区に新宿西口支店を開設し営業を開始いたしました。今後さらに、出店を計画しております。

不動産事業は、買取販売及び物件仲介事業の強化を図っており、事業収益の拡大を目指しております。

現在計画中の東京都千代田区の多目的ビルプロジェクト、同品川区のホテルプロジェクトであります。都内における旺盛な建築需要等により建築費が異常に高騰したため、両プロジェクトの再検討が必要と判断し、1年程度の時間をかけて事業計画を見直し再検討することを決定いたしました。

機械事業は、中古工作機械、鋳金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、さらなる売上高および利益の増大を図ります。国内および海外の好調な設備投資に支えられ、低コストの中古工作機械、鋳金機械等の需要はますます高まっており、今後も顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

投資事業は、資金を効率よく運用して収益の増大を図るべく、有利で安定した利回りを基本として投資してまいります。

なお、平成20年3月期の連結業績につきましては、売上高は26,700,000千円、経常利益は470,000千円、当期純利益は400,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より16,699,049千円増加し、当連結会計年度末は、24,371,867千円となりました。

増加の主なものは、現金及び預金の増加（2,839,964千円から5,636,153千円へ2,796,188千円増加）、たな卸資産の増加（1,166,481千円から10,323,708千円へ9,157,226千円増加）、短期貸付金の増加（3,282,943千円から7,476,357千円へ4,193,414千円増加）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より10,858,480千円減少し、当連結会計年度末は、25,898,314千円となりました。

減少の主なものは、土地のたな卸資産への振替等（5,594,232千円から640,656千円へ4,953,575千円減少）、投資有価証券の償還（6,371,757千円から3,508,571千円へ2,863,186千円減少）、長期貸付金の回収（20,231,129千円から18,566,008千円へ1,665,120千円減少）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より100,117千円減少し、当連結会計年度末は、377,522千円となりました。

減少の主なものは、未払金の減少（164,908千円から64,206千円へ100,701千円減少）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より9,737千円減少し、当連結会計年度末は、291,127千円となりました。

増加の主なものは、長期未払金の増加（114,392千円増加）であります。

減少の主なものは、長期借入金の減少（288,982千円から153,523千円へ135,459千円減少）であります。

(資本)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より5,923,706千円増加し、当連結会計年度末は、49,613,450千円となりました。

増加の主なものは、第三者割当増資による資本金の2,369,800千円増加並びに資本剰余金の2,369,800千円増加、資本剰余金の取崩による利益剰余金の2,637,674千円増加、当期純利益1,183,284千円の計上であります。

減少の主なものは、欠損てん補による資本剰余金の2,637,674千円減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が1,205,382千円の利益、投資有価証券の償還による収入2,800,000千円、短期貸付金の回収による収入7,971,718千円、長期貸付金の回収による収入6,415,293千円、株式の発行による収入4,712,935千円等により資金が増加したため、たな卸資産の増加額3,365,625千円、短期貸付けによる支出11,512,250千円、長期貸付けによる支出5,600,000千円等による資金の減少があったものの、前連結会計年度末に比べ2,796,188千円増加し、5,636,153千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,620,022千円（前連結会計年度は78,897千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,205,382千円の利益、減価償却費104,868千円等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加3,365,625千円、貸倒引当金の減少156,200千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は816,686千円（前連結会計年度は5,656,843千円の使用）となりました。これは主に有価証券の売却による収入435,635千円、投資有価証券の償還による収入2,800,000千円、短期貸付金の回収による収入7,971,718千円、長期貸付金の回収による収入6,415,293千円、長期未収入金の回収による収入632,000千円等の資金の増加に対し、有価証券の取得による支出540,474千円、短期貸付けによる支出11,512,250千円、長期貸付けによる支出5,600,000千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果えられた資金は4,599,525千円（前連結会計年度は4,990,304千円の獲得）となりました。これは主に株式の発行による収入4,712,935千円の資金の増加に対し、長期借入金の返済139,757千円による資金の減少があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	93.4	97.4	98.1	98.6
時価ベースの自己資本比率（％）	38.4	31.4	75.0	61.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、できる限り安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針として、利益還元に努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針、収益状況等に鑑み、1株当たり3円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、当社の収益が国際商品市況及び為替相場の影響を大きく受けることを考慮し、1株当たり1円の年間配当を実施すべく努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

①製品等の価格変動について

当社グループの精金事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの投資事業は、金利の動向に大きな影響を受けており、経済情勢の変動等による市場金利の変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社グループの精金事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等による法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

当社グループの投資事業は、証券取引法、投資事業有限責任組合法、出資法、利息制限法、貸金業規正法等の法的規制を受けており、これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは貸金業者として、「貸金業規制法」に基づく免許を受け貸金業を行っております。なお、当社グループは消費者金融業については行っておりません。

④役員に関する重要事項に係るもの

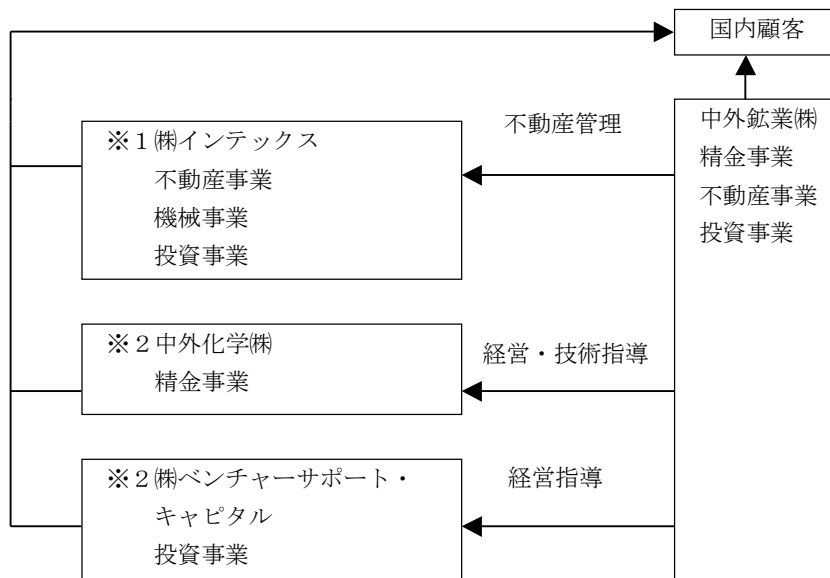
当社代表取締役社長安藤道明は、当社の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの借入金に対して保証を行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）、子会社3社により構成されており、精金事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主たる業務としております。

- (1) 精金事業 当社及び子会社中外化学㈱が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄貴金属の仕入販売等を行っております。
- (2) 不動産事業 当社及び子会社㈱インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
- (3) 機械事業 子会社㈱インテックスが中古工作機械・钣金機械等の仕入、販売を行っております。
- (4) 投資事業 当社及び子会社㈱インテックス並びに㈱ベンチャーサポート・キャピタルが金銭の貸付、債務の保証及び債権の売買、有価証券の保有、売買、運用その他の投資、投資事業組合等への投資を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、歴史ある精金事業（リサイクル事業）、国内トップシェアを占める中古工作機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営に重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。また、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。本業重視の経営を行い配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上及びコスト削減による業績の向上により株主価値を高め、株主資本利益率の向上を図ることを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

第3次中期経営計画（平成18年度から平成20年度）の基本に沿って、収益力向上を図ってまいります

①精金事業

東京工場は、溶媒抽出法による金精製設備および金電解精製設備を有しております。金価格の上昇もあり、生産量を大幅に引き上げるため、計画していた金精製設備の増設が平成18年10月に完了し、月産520キログラムの生産体制が整いました。また、新規需要を開拓すべく同年10月には、純金メッキのテストプラントを設置し、受注を開始いたしました。さらには、白金・パラジウムのテストプラントの設置も計画しております。

営業部門は、貴金属リサイクル事業の営業力の強化を図っており、愛知県、山梨県の既存店を好立地へ移転したほか、新たに東京都内に2店舗を開設し、営業を開始いたしました。今後は、さらに東京都、大阪府、福岡県においても出店を計画しております。

②不動産事業

不動産事業は、当社グループの経営の1つの柱として位置づけるべく事業を拡大しており、取得した物件の高付加価値化を企画開発し、事業収益の拡大を目指してまいります。

現在計画中のプロジェクトは、千代田区の商業施設やオフィスゾーンを備えた多目的ビルプロジェクト（延床面積約2,100坪）、品川区のホテルプロジェクト（延床面積約1,000坪）であります。都内における旺盛な建築需要等により建築費が異常に高騰したため、両プロジェクト計画の再検討が必要と判断し、1年程度の時間をかけて事業計画を見直し再検討することを決定いたしました。

今後も、これらのプロジェクトの完成を引き続き目指すとともに、これまでに蓄積したノウハウを活かし、賃貸資産とするか、販売資産とするか、不動産証券化事業等も考慮し、収益に寄与するよう検討してまいります。

なお、上記プロジェクトのほか、既取得済物件の企画案件についても注力中であり、順次業績に寄与していくものと考えております。

③機械事業

中古工作機械、鈹金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、さらなる売上高および利益の増大を図ります。

低コストの中古工作機械、鈹金機械等の需要は国内および海外においてもますます高まっており、顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

④投資事業

投資事業は、投資事業組合等を通じて有利で安定した利回りの運用等を行っております。また、資金の効率化を進め、収益の増大を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,839,964		5,636,153			
2. 受取手形及び売掛金		66,710		107,672			
3. たな卸資産	※4.5	1,166,481		10,323,708			
4. 短期貸付金		3,282,943		7,476,357			
5. その他	※2	621,951		908,631			
6. 貸倒引当金		△305,232		△80,655			
流動資産合計		7,672,818	17.3	24,371,867	48.5	16,699,049	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 2.4.5	1,522,351		727,464			
減価償却累計額		766,814	755,536	332,008	395,456		
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	638,154		639,334			
減価償却累計額		413,637	224,517	376,537	262,796		
(3) 土地	※ 2.4.5		5,594,232		640,656		
(4) 建設仮勘定	※4.5		243,269		—		
(5) その他	※2	71,770		65,578			
減価償却累計額		46,775	24,994	39,656	25,922		
有形固定資産合計			6,842,550		1,324,832	2.6	△5,517,717
2. 無形固定資産							
(1) その他	※4.5		351,451		5,588		
無形固定資産合計			351,451		5,588	0.0	△345,862

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	※1.2					
(1) 投資有価証券		6,371,757		3,508,571		
(2) 長期貸付金		20,231,129		18,566,008		
(3) 長期未収入金		2,943,767		2,563,025		
(4) 出資金		11,650		12,150		
(5) その他		457,488		438,396		
(6) 貸倒引当金		△453,000		△520,258		
投資その他の資産合計		29,562,793	66.5	24,567,893	48.9	△4,994,899
固定資産合計		36,756,794	82.6	25,898,314	51.5	△10,858,480
Ⅲ 繰延資産						
1. 新株発行費		38,634		11,917		
繰延資産合計		38,634	0.1	11,917	0.0	△26,716
資産合計		44,468,247	100.0	50,282,099	100.0	5,813,851

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		33,726		62,682		
2. 短期借入金	※2	139,757		135,459		
3. 未払金		164,908		64,206		
4. 未払法人税等		90,347		89,692		
5. その他		48,900		25,481		
流動負債合計		477,639	1.1	377,522	0.7	△100,117
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	288,982		153,523		
2. 長期未払金		—		114,392		
3. 金属鉱業等鉱害防止 引当金		7,033		7,033		
4. 預り敷金保証金		4,849		16,178		
固定負債合計		300,865	0.7	291,127	0.6	△9,737
負債合計		778,504	1.8	668,649	1.3	△109,854
(少数株主持分)						
少数株主持分		32,337	0.1	—		△32,337
(資本の部)						
I 資本金	※6	38,789,465	87.2	—		△ 38,789,465
II 資本剰余金		7,094,121	15.9	—		△7,094,121
III 利益剰余金		△2,196,302	△4.9	—		2,196,302
IV 自己株式	※7	△29,879	△0.1	—		29,879
資本合計		43,657,405	98.1	—		△ 43,657,405
負債、少数株主持分及 び資本合計		44,468,247	100.0	—		△ 44,468,247

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	41,159,265	81.9	41,159,265
2. 資本剰余金		—	—	6,826,247	13.6	6,826,247
3. 利益剰余金		—	—	1,624,656	3.2	1,624,656
4. 自己株式		—	—	△30,196	△0.1	△30,196
株主資本合計		—	—	49,579,972	98.6	49,579,972
II 少数株主持分		—	—	33,477	0.1	33,477
純資産合計		—	—	49,613,450	98.7	49,613,450
負債純資産合計		—	—	50,282,099	100.0	50,282,099

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		16,028,435	100.0	23,459,724	100.0	7,431,288		
II 売上原価			14,457,439	90.2	20,406,314	87.0	5,948,874		
売上総利益			1,570,996	9.8	3,053,410	13.0	1,482,414		
III 販売費及び一般管理費			1,960,352	12.2	1,791,628	7.6	△168,723		
営業損失			389,356	2.4	—	—	—		
営業利益			—	—	1,261,781	5.4	1,651,137		
IV 営業外収益									
1. 受取利息			17,703		18,408				
2. 有価証券売却益			6,901		11,212				
3. 国庫補助金収入			9,606		9,072				
4. 設備使用料			—		28,400				
5. その他			13,863	48,074	0.3	21,062	88,154	0.3	40,080
V 営業外費用									
1. 支払利息			7,803		5,714				
2. 新株発行費償却			105,549		26,716				
3. 株式交付費			—		26,664				
4. 休山管理費			106,032		122,330				
5. その他			12,077	231,463	1.5	17,652	199,078	0.8	△32,384
経常損失				572,745	3.6	—	—	—	
経常利益			—	—	1,150,857	4.9	1,723,602		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		769,563			475,500			
2. 債権譲渡益		10,010			—			
3. 損害賠償金収入		—			39,075			
4. その他		2,194	781,768	4.9	—	514,575	2.2	△267,192
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		—			2,360			
2. 固定資産除却損	※2	49,659			27,164			
3. 貸倒引当金繰入額		271,547			319,299			
4. 投資有価証券売却損		—			48,667			
5. 保証債務履行損失		—			39,075			
6. その他		32,449	353,655	2.2	23,482	460,050	2.0	106,394
税金等調整前当期純損失			144,633	0.9	—	—	—	—
税金等調整前当期純利益			—	—	1,205,382	—	5.1	1,350,015
法人税、住民税及び事業税			20,889	0.1	20,958	—	0.1	68
少数株主利益			776	0.0	1,139	—	0.0	363
当期純損失			166,299	1.0	—	—	—	—
当期純利益			—	—	1,183,284	—	5.0	1,349,583

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,534,121
II 資本剰余金増加高			
1. 第三者割当増資による増加高	2,560,000	2,560,000	
III 資本剰余金期末残高			7,094,121
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△2,030,003
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失	166,299	166,299	
III 利益剰余金期末残高			△2,196,302

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	38,789,465	7,094,121	△2,196,302	△29,879	43,657,405	32,337	43,689,743
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	2,369,800	2,369,800			4,739,600		4,739,600
資本準備金取崩額		△2,637,674	2,637,674		—		—
当期純利益			1,183,284		1,183,284		1,183,284
自己株式の取得				△317	△317		△317
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—	1,139	1,139
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,369,800	△267,874	3,820,959	△317	5,922,567	1,139	5,923,706
平成19年3月31日 残高(千円)	41,159,265	6,826,247	1,624,656	△30,196	49,579,972	33,477	49,613,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△純損失)	△144,633	1,205,382	
減価償却費	94,402	104,868	
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△497,659	△156,200	
受取利息及び受取配当金	△17,703	△18,408	
支払利息	7,803	5,714	
有形固定資産売却益	△2,194	—	
有形固定資産売却損	—	2,360	
債務保証履行損失	—	39,075	
有形固定資産除却損	49,659	26,801	
有価証券売却益	△6,901	△11,212	
有価証券評価損	—	6,823	
投資有価証券評価損	29,039	5,528	
損害賠償金収入	—	△39,075	
新株発行費償却	105,549	26,716	
売上債権の減少額(△増加額)	△12,231	△41,319	
たな卸資産の減少額(△増加額)	△75,335	△3,365,625	
仕入債務の増加額(△減少額)	△24,401	28,956	
未払金の増加額(△減少額)	△131,786	△7,500	
預り金の増加額(△減少額)	17,365	△25,263	
未収入金の減少額(△増加額)	751,104	3,659	
未払法人税等の増加額(△減少額)	△44,157	△1,714	
未収消費税等の減少額(△増加額)	△20,595	△24,461	
未払消費税等の減少額(△増加額)	4,060	△4,060	
その他	△150,091	△363,259	
小計	△68,705	△2,602,214	△2,533,508
利息及び配当金の受取額	17,703	8,796	
利息の支払額	△7,791	△5,714	
保証債務の履行による支払額	—	△339,076	
損害賠償金の受取による収入	—	339,076	
法人税等の支払額	△20,104	△20,889	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,897	△2,620,022	△2,541,124

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
出資金の増加による支出	—	△500	
有価証券の取得による支出	△100,000	△540,474	
有価証券の売却による収入	136,452	435,635	
有形固定資産の取得による支出	△3,354,256	△172,733	
有形固定資産の売却による収入	3,361	341,597	
投資有価証券の取得による支出	△7,384	△4,876	
投資有価証券の売却による収入	—	48,682	
投資有価証券の償還による収入	600,000	2,800,000	
無形固定資産の取得による支出	△909	△47	
無形固定資産の売却による収入	—	10	
短期貸付けによる支出	△3,491,000	△11,512,250	
短期貸付金の回収による収入	205,000	7,971,718	
長期貸付けによる支出	△6,210,000	△5,600,000	
長期貸付金の回収による収入	4,304,955	6,415,293	
長期未収入金の回収による収入	2,260,067	632,000	
敷金保証金の増加による支出	△10,632	△5,522	
敷金保証金の減少による収入	7,502	8,154	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,656,843	816,686	6,473,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△132,621	△139,757	
株式の発行による収入	5,123,922	4,712,935	
株式交付費の支払額	—	26,664	
自己株式の取得による支出	△996	△317	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,990,304	4,599,525	△390,779
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△745,437	2,796,188	3,541,626
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,585,401	2,839,964	△745,437
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,839,964	5,636,153	2,796,188

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株インテックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株ベンチャーサポート・キャピタル 中外化学株 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社（2社）はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>同左</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(3) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 当社 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商 品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。(賃貸用資産については、定額法を採用しております。) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 当社 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商品及び仕掛不動産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>イ 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品（非鉄金属）</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしてしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価してしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理してしております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用してしております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成してしております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,579,972千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>（金融商品に関する会計基準等）</p> <p>従来、株式発行に係る費用は新株発行費として、繰延資産に計上し、毎期均等額を償却してきましたが、当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用しており、株式交付費として全額費用として処理しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引き前当期純利益は17,776千円減少しております。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 100,000千円			※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 100,000千円		
※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産	(千円)	(千円)	担保資産	(千円)	(千円)
流動資産の「その他」	—	(—)	流動資産の「その他」	14,000	(—)
建物及び構築物	272,514	(181,391)	建物及び構築物	165,760	(165,760)
機械装置及び運搬具	103,018	(103,018)	機械装置及び運搬具	70,938	(70,938)
土地	382,966	(86,139)	土地	126,539	(86,139)
有形固定資産の「その他」	1,365	(1,365)	有形固定資産の「その他」	331	(331)
投資有価証券	13,953	(—)	投資有価証券	—	(—)
合計	773,818	(371,914)	合計	377,570	(323,170)
担保付債務			担保付債務		
短期借入金	9,757	(9,757)	短期借入金	5,459	(5,459)
長期借入金	12,511	(12,511)	長期借入金	7,052	(7,052)
物上保証	1,979,398	(195,600)	物上保証	159,600	(159,600)
合計	2,001,666	(217,868)	合計	172,111	(172,111)
上記のうち（ ）は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち（ ）は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
物上保証内訳			物上保証内訳		
下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。			下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。		
	(千円)			(千円)	
東洋機工株式会社	1,783,798		東洋機工株式会社	—	
中外化学株式会社	195,600		中外化学株式会社	159,600	
計	1,979,398		計	159,600	
物上保証に供している資産			物上保証に供している資産		
建物及び構築物	268,343	(177,219)	建物及び構築物	161,942	(161,942)
機械装置及び運搬具	101,768	(101,768)	機械装置及び運搬具	69,688	(69,688)
土地	332,228	(35,401)	土地	75,801	(35,401)
その他	1,033	(1,033)	その他	—	(—)
計	703,373	(315,422)	計	307,431	(267,031)
上記のうち（ ）は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち（ ）は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>3. 偶発債務 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">195,600</td> </tr> </table> <p>※4. たな卸資産の保有目的の変更</p> <p>従来仕掛不動産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、固定資産に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">230,775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,652,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">66,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">343,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,293,671</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 231,947,982株であります。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 70,192株であります。</p>		(千円)	中外化学株式会社	195,600		(千円)	建物及び構築物	230,775	土地	4,652,344	建設仮勘定	66,651	無形固定資産の「その他」	343,900	計	5,293,671	<p>当社が物上保証しておりました土地、建物について、保証債務を履行いたしました。債務者である東洋機工株に求償権に基づき保証額339,076千円を請求し全額回収いたしましたので、保証債務損失履行による損失はありません。上記金額には、39,075千円の損害賠償金収入が含まれており特別利益に計上しております。また、保証履行に伴う債務保証履行損失39,075千円は特別損失に計上しております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">159,600</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産の保有目的の変更</p> <p>従来固定資産として保有していた下記の資産の一部を保有目的の変更により、たな卸資産に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">313,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,874,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">280,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">461,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,929,929</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>		(千円)	中外化学株式会社	159,600		(千円)	建物及び構築物	313,768	土地	4,874,612	建設仮勘定	280,491	無形固定資産の「その他」	461,057	計	5,929,929
	(千円)																																
中外化学株式会社	195,600																																
	(千円)																																
建物及び構築物	230,775																																
土地	4,652,344																																
建設仮勘定	66,651																																
無形固定資産の「その他」	343,900																																
計	5,293,671																																
	(千円)																																
中外化学株式会社	159,600																																
	(千円)																																
建物及び構築物	313,768																																
土地	4,874,612																																
建設仮勘定	280,491																																
無形固定資産の「その他」	461,057																																
計	5,929,929																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
(千円)	(千円)
給料	給料
537,848	642,462
家賃地代	家賃地代
375,215	375,557
支払手数料及び支払報酬	支払手数料及び支払報酬
268,425	214,273
※2. 固定資産除却損内訳	※2. 固定資産除却損内訳
(千円)	(千円)
建物及び構築物	建物及び構築物
27,996	7,714
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
19,022	17,815
その他	その他
2,639	1,634
計	計
49,659	27,164

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	231,947,982	57,800,000	-	289,747,982
合計	231,947,982	57,800,000	-	289,747,982
自己株式				
普通株式	70,192	3,087	-	73,279
合計	70,192	3,087	-	73,279

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加57,800,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,087株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	869,024	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,839,964	現金及び預金勘定 5,636,153
現金及び現金同等物 2,839,964	現金及び現金同等物 5,636,153

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成18年3月31日)		当連結会計年度(平成19年3月31日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額(千円)
—	—	106,633	△6,823

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超 えるもの						
(1) 国債・地方債等	13,953	14,011	58	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	13,953	14,011	58	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超 えないもの						
(1) 国債・地方債等	—	—	—	14,000	14,000	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	14,000	14,000	—
合計	13,953	14,011	58	14,000	14,000	—

3 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
1. 満期保有目的の債券		
(1) 非上場外国債券	—	—
2. その他有価証券		
(1) 非上場株式	51,282	2,600
(2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,206,522	3,405,971

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	13,953	—	—	—	14,000	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,953	—	—	—	14,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は事業を行うに当たり、金属価格の変動リスクを負っていますがこのリスクを回避するため、商品関連では、主として金、銀、白金、パラジウムにつき先物取引（買付及び売付）を行っております。 また、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は生産販売活動における実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の主要なたな卸資産である金、銀、白金、パラジウムにかかる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を実施し、また購入原料中の金、銀、白金、パラジウム及び販売製品の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を実施しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……商品先物取引 ヘッジ対象……商品（非鉄金属） ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は取引対象物の市場価格の変動にかかるリスク（市場リスク）及び取引先の倒産等による契約不履行にかかるリスク（信用リスク）を有しております。 当社が利用している金属先物取引については金属相場の変動によるリスクがあります。 また、当社の取引先は、信用度の高い大手商社の関連会社にかざられておりますので、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は商品（主として金、銀、白金、パラジウム）先物取引について運用基準を設け、その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、本社営業部にて取引の運用、管理を行っております。さらに、各月の取引状況につき翌月初め営業部より経理部に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであるため、当該評価損益が将来の当社損益に影響を及ぼすことはありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）及び当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

当社グループは、ヘッジ会計処理を適用しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブ取引はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

該当事項はありません。

なお、退職制度の廃止に伴い、既計上の退職金は退職時に支給することになり、平成19年3月31日現在の長期未払金計上の退職金給付債務は、41,947千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	42,247	41,947
(2) 長期未払金 (千円)	42,247	41,947

（注） 退職給付債務は、会社都合退職額にて算定しております。

3 退職給付費用の内訳

該当事項はありません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）																																		
繰延税金資産は、回収可能性を考慮して計上していません。	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>3,297,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>278,207</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>244,512</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>150,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>181,969</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>4,153,203</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△4,153,203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率との差異</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>繰越税金資産に対する評価性引当額の増減</td> <td>△54.69%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.74%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.13%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13.87%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>1.74%</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	繰延税金資産		繰越欠損金	3,297,976	減価償却超過額	278,207	貸倒引当金繰入限度超過額	244,512	長期未収入金	150,539	その他	181,969	繰延税金資産小計	4,153,203	評価性引当額	△4,153,203	繰延税金資産合計	—			法定実効税率	40.69%	繰越税金資産に対する評価性引当額の増減	△54.69%	住民税均等割	1.74%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%	その他	13.87%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.74%
	(千円)																																		
繰延税金資産																																			
繰越欠損金	3,297,976																																		
減価償却超過額	278,207																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	244,512																																		
長期未収入金	150,539																																		
その他	181,969																																		
繰延税金資産小計	4,153,203																																		
評価性引当額	△4,153,203																																		
繰延税金資産合計	—																																		
法定実効税率	40.69%																																		
繰越税金資産に対する評価性引当額の増減	△54.69%																																		
住民税均等割	1.74%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%																																		
その他	13.87%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.74%																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	健康事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,424,400	716,976	15,018	2,179,766	692,274	16,028,435	—	16,028,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,755	4,223	264	—	—	6,243	(6,243)	—
計	12,426,156	721,199	15,282	2,179,766	692,274	16,034,679	(6,243)	16,028,435
営業費用	12,351,412	792,036	167,137	2,166,795	171,653	15,649,034	768,757	16,417,792
営業利益(又は営業損失)	74,743	△70,836	△151,854	12,971	520,621	385,645	(775,001)	△389,356
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,377,014	5,602,019	12,612	876,297	23,792,481	31,660,424	12,807,823	44,468,247
減価償却費	59,588	5,206	1,321	3,765	—	69,881	24,521	94,402
資本的支出	123,769	3,447,309	779	3,326	—	3,575,184	244,819	3,820,004

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
精金事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
健康事業	健康食品、健康補助食品、健康関連機器等の販売
機械事業	各種中古工作機械、鈹金機械等の売買
投資事業	金融・有価証券の運用・投資事業組合等への投資

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、953,960千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社に含めた全社資産の金額は31,867,673千円であり、その主なものは当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 健康事業は、平成18年3月31日をもって廃止いたしました。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	16,600,120	3,352,838	2,349,545	1,157,220	23,459,724		23,459,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,661			7,661	(7,661)	—
計	16,600,120	3,360,499	2,349,545	1,157,220	23,467,385	(7,661)	23,459,724
営業費用	16,549,103	2,155,255	2,242,595	520,988	21,467,942	729,999	22,197,942
営業利益(又は営業損失)	51,017	1,205,243	106,949	636,232	1,999,442	(737,661)	1,261,781
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,108,547	8,677,932	1,152,790	30,920,286	42,859,557	7,422,542	50,282,099
減価償却費	68,428	6,662	6,556		81,646	23,221	104,868
資本的支出	112,065		25,628		137,694	3,505	141,199

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
精金事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鋳金機械等の売買
投資事業	金融・有価証券の運用・投資事業組合等への投資

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、921,799千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社に含めた全社資産の金額は7,422,542千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、関連当事者との取引について重要性がないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	188円27銭	1株当たり純資産額	171円15銭
1株当たり当期純損失金額	△0円83銭	1株当たり当期純利益金額	4円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純損益金額		
当期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△166,299	1,183,284
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△166,299	1,183,284
期中平均株式数（千株）	199,662	237,735

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,588,866		5,296,742	
2. 売掛金			65,996		99,327	
3. 商品			32,568		48,682	
4. 製品			8,388		439,577	
5. 原材料			20,120		32,644	
6. 仕掛品			361,561		287,085	
7. 仕掛不動産	※3.4		—		8,577,241	
8. 前払費用			29,712		33,050	
9. 短期貸付金			3,308,000		5,956,000	
10. 未収入金			346,118		137,178	
11. 未収消費税等			27,212		51,335	
12. その他	※1		66,975		679,567	
13. 貸倒引当金			△303,232		△79,255	
流動資産合計			6,552,289	14.9	21,559,178	43.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※ 1.3.4	1,136,980		366,837		
減価償却累計額		619,401	517,578	191,124	175,712	
2. 構築物	※1	209,382		185,782		
減価償却累計額		113,231	96,151	98,584	87,197	
3. 機械及び装置	※1	547,612		543,250		
減価償却累計額		331,288	216,324	307,185	236,065	
4. 車両運搬具	※1	9,449		8,358		
減価償却累計額		8,193	1,256	7,794	564	
5. 工具器具備品	※1	57,158		49,591		
減価償却累計額		36,997	20,160	27,715	21,875	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
6. 土地	※ 1.3.4		5,080,692		127,116	
7. 建設仮勘定	※3.4		243,269		—	
有形固定資産合計			6,175,432	14.0	648,532	1.3
(2) 無形固定資産						
1. 施設利用権			1,621		1,650	
2. 商標権			80		40	
3. ソフトウェア			2,922		1,527	
4. 地上権	※3.4		343,900		—	
無形固定資産合計			348,524	0.8	3,217	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		6,223,075		3,408,571	
2. 関係会社株式			12,030,850		12,030,850	
3. 出資金			3,445		3,945	
4. 長期貸付金			2,514,000		8,516,500	
5. 関係会社長期貸付金			7,633,000		1,385,000	
6. 長期未収入金			2,943,767		2,563,025	
7. 金属鉱業等鉱害防止 積立金			7,033		7,033	
8. その他			389,459		391,808	
9. 貸倒引当金			△250,000		△516,258	
10. 投資評価引当金			△596,000		△188,000	
投資その他の資産合計			30,898,631	70.2	27,602,475	55.4
固定資産合計			37,422,588	85.0	28,254,225	56.7
Ⅲ 繰延資産						
1. 新株発行費			38,634		11,917	
繰延資産合計			38,634	0.1	11,917	0.0
資産合計			44,013,511	100.0	49,825,322	100.0
						△5,526,899
						△345,306
						△3,296,155
						△9,168,362
						△26,716
						5,811,810

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		33,726		43,007		
2. 一年以内に返済予定 の長期借入金	※1	109,757		105,459		
3. 未払金		118,959		13,101		
4. 未払費用		8,877		9,746		
5. 未払法人税等		67,047		65,650		
6. 前受金		4,418		8,739		
7. 預り金		27,197		2,920		
流動負債合計		369,983	0.9	248,625	0.5	△121,358
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	249,061		143,602		
2. 長期未払金		—		94,147		
3. 預り敷金保証金		4,399		27,444		
4. 金属鉱業等鉱害防止 引当金	※5	7,033		7,033		
固定負債合計		260,493	0.6	272,226	0.5	11,732
負債合計		630,477	1.5	520,851	1.0	△109,626
(資本の部)						
I 資本金	※6	38,789,465	88.1	—		△ 38,789,465
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		5,600,121		—		
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差 益		1,494,000		—		
資本剰余金合計		7,094,121	16.1	—		△7,094,121
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		167,000		—		
2. 当期末処理損失		2,637,674		—		
利益剰余金合計		△2,470,674	△5.6	—		2,470,674
IV 自己株式	※7	△29,879	△0.1	—		29,879
資本合計		43,383,034	98.5	—		△ 43,383,034
負債・資本合計		44,013,511	100.0	—		△ 44,013,511

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	41,159,265	82.6	41,159,265
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		5,332,247		
(2) その他資本剰余金		—		1,494,000		
資本剰余金合計		—	—	6,826,247	13.7	6,826,247
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		167,000		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		1,182,154		
利益剰余金合計		—	—	1,349,154	2.7	1,349,154
4. 自己株式		—	—	△30,196	△0.0	△30,196
株主資本合計		—	—	49,304,470	99.0	49,304,470
純資産合計		—	—	49,304,470	99.0	49,304,470
負債純資産合計		—	—	49,825,322	100.0	49,825,322

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		6,203,255		11,293,379		
2. 商品売上高		6,238,183		5,306,740		
3. 不動産販売収益		412,780		2,814,393		
4. 投資事業収益		331,902		403,203		
5. その他		38,350	13,224,473	92,037	19,909,754	100.0
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
製品期首たな卸高		52,911		8,388		
当期製品製造原価		6,064,633		11,685,536		
他勘定振替	※1	△12,282		△32,333		
製品期末たな卸高		8,388		439,577		
差引製品売上原価		6,096,874		11,222,013		
2. 商品売上原価						
商品期首たな卸高		30,573		32,568		
当期商品仕入高		6,118,612		5,126,440		
商品期末たな卸高		32,568		48,682		
差引商品売上原価		6,116,617		5,110,326		
3. 不動産販売原価		303,856		1,652,267		
4. その他		21,497	12,538,846	27,122	18,011,729	90.5
売上総利益			685,626		1,898,024	9.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃及び諸掛		13,826		10,959		
2. 広告宣伝費		35,353		21,005		
3. 役員報酬		82,599		78,287		
4. 給料		243,859		235,584		
5. 地代家賃		272,316		278,108		
6. 旅費及び通信費		48,005		34,041		
7. 租税公課		110,923		108,435		
8. 支払手数料及び報酬		285,175		224,623		
9. 減価償却費		15,274		12,023		
10. その他の経費		99,166	1,206,501	88,858	1,091,929	5.5
営業損失			520,874		—	—
営業利益			—		806,095	4.0
						1,326,969

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)			
IV 営業外収益	※3	1. 受取利息	188,655	1.7	193,450	1.4	46,854			
2. 設備使用料		—	28,400							
3. その他		36,806	225,461		50,465			272,316		
V 営業外費用	※2	1. 支払利息	5,696	1.7	4,320	1.0	△32,262			
2. 休山管理費		106,032	122,330							
3. 新株発行費償却		105,549	26,716							
4. 株式交付費		—	26,664							
5. その他		12,598	229,877		17,582			197,615		
経常損失		—	525,290		—			—		
経常利益		—	—		880,795			4.4	1,406,086	
VI 特別利益		3.8	1. 固定資産売却益		2,194			—	2.5	△13,540
2. 貸倒引当金戻入額			211,911		42,500					
3. 投資評価引当金戻入額			279,000		408,000					
4. 債権譲渡益	10,010		—							
5. 損害賠償金収入	—		503,116	39,075	489,575					
VII 特別損失	1.0	1. 固定資産売却損	—	2,360	0.9	47,775				
2. 固定資産除却損		49,659	25,995							
3. 貸倒引当金繰入額		66,547	85,899							
4. 投資有価証券評価損		9,238	5,528							
5. 保証債務履行損失		—	39,075							
6. その他		3,410	128,855	17,771			176,631			
税引前当期純損失		—	151,029	—			—			
税引前当期純利益		—	—	1,193,740			6.0	1,344,769		
法人税、住民税及び事業税		11,552	0.1	11,586			0.1	34		
当期純損失		—	162,581	—			—			
当期純利益	—	—	1,182,154	5.9	1,344,735					
前期繰越損失	—	2,475,092	—	—						
当期未処理損失	—	2,637,674	—	—						

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 原材料費	6,104,048	97.7	11,469,494	98.9	5,365,446
II 労務費	68,996	1.1	63,142	0.5	△5,853
III 経費	74,612	1.2	66,902	0.6	△7,709
(内 減価償却費)	(32,101)	(0.5)	(36,172)	(0.3)	(4,071)
(内 請負経費)	(9,015)	(0.1)	(3,219)	(0.0)	(△5,796)
当期総製造費用	6,247,656	100.0	11,599,539	100.0	5,351,882
期首仕掛品たな卸高	170,865		361,561		
合計	6,418,522		11,961,101		
期末仕掛品たな卸高	△361,561		287,085		
他勘定振替	7,672		11,520		
当期製品製造原価	6,064,633		11,685,536		

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算の方法によっております。

他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
メッキ費用振替		—		△5,962
研究開発費用振替		—		△2,419
その他流動資産振替		—		△667
買取製品原価振替		7,672		20,569
合計		7,672		11,520

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	
(当期未処理損失の処理)			
I 当期未処理損失			2,637,674
II 損失処理額			
1. 資本準備金取崩額		2,637,674	2,637,674
III 次期繰越損失			—
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			1,494,000
II その他資本剰余金次期繰越額			1,494,000

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	38,789,465	5,600,121	1,494,000	7,094,121	167,000	△2,637,674	△2,470,674
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,369,800	2,369,800		2,369,800			—
資本準備金取崩額		△2,637,674		△2,637,674		2,637,674	2,637,674
当期純利益				—		1,182,154	1,182,154
自己株式の取得				—			—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）				—			—
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,369,800	△267,874		△267,874		3,819,828	3,819,828
平成19年3月31日 残高 (千円)	41,159,265	5,332,247	1,494,000	6,826,247	167,000	1,182,154	1,349,154

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△29,879	43,383,034	43,383,034
事業年度中の変動額			
新株の発行		4,739,600	4,739,600
資本準備金取崩額		—	—
当期純利益		1,182,154	1,182,154
自己株式の取得	△317	△317	△317
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）		—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△317	5,921,436	5,921,436
平成19年3月31日 残高 (千円)	△30,196	49,304,470	49,304,470

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(3) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 関係会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>(2) 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（賃貸用資産については、定額法）を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～49年 構築物 10～50年 機械及び装置 5～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。 (3) 投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、子会社の財政状態を勘案して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左 (3) 投資評価引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品（非鉄金属） (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価額変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該事業年度の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,307,470千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準等) 従来、株式発行に係る費用は新株発行費として、繰延資産に計上し、每期均等額を償却してきましたが、当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しており、株式交付費として全額費用として処理しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引き前当期純利益は17,776千円減少しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
※1. 担保資産及び担保付債務			※1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。		
	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
流動資産の「その他」	—	(—)	流動資産の「その他」	14,000	(—)
建物	198,987	(107,864)	建物	100,432	(100,432)
構築物	73,526	(73,526)	構築物	65,327	(65,327)
機械及び装置	102,765	(102,765)	機械及び装置	70,782	(70,782)
車両運搬具	252	(252)	車両運搬具	156	(156)
工具器具備品	1,365	(1,365)	工具器具備品	331	(331)
土地	382,966	(86,139)	土地	126,539	(86,139)
投資有価証券	13,953	(—)	投資有価証券	—	(—)
合計	773,818	(371,914)	合計	377,570	(323,170)
担保付債務			担保付債務		
	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
短期借入金	9,757	(9,757)	短期借入金	5,459	(5,459)
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)			(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		
長期借入金	12,511	(12,511)	長期借入金	7,052	(7,052)
物上保証	1,979,398	(195,600)	物上保証	159,600	(159,600)
合計	2,001,666	(217,868)	合計	172,111	(172,111)
上記のうち（ ）は内書きで鉱業財団及び工場財団 ならびに当該債務を示しております。			上記のうち（ ）は内書きで鉱業財団及び工場財団 ならびに当該債務を示しております。		
物上保証内訳			物上保証内訳		
下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証 を行っております。			下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証 を行っております。		
(1) 東洋機工株式会社			(1)		
	(千円)				
金融機関借入金	1,783,798				
物上保証に供している資産					
土地	256,427				
建物	91,123				
計	347,550				
(2) 中外化学株式会社			(2) 中外化学株式会社		
	(千円)			(千円)	
金融機関等借入金	195,600		金融機関等借入金	159,600	
当社が物上保証に供している資産			当社が物上保証に供している資産		
工場財団			工場財団		
建物	103,693		建物	96,614	
構築物	73,526		構築物	65,327	
機械及び装置	101,515		機械及び装置	69,531	
車両運搬具	252		車両運搬具	156	
工具器具備品	1,033		工具器具備品	—	
土地	35,401		土地	35,401	
工場財団小計	315,422		工場財団小計	267,031	
土地	40,400		土地	40,400	
合計	355,822		合計	307,431	

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">195,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社インテックス</td> <td style="text-align: right;">69,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,521</td> </tr> </table> <p>※3. たな卸資産の保有目的の変更</p> <p>従来仕掛不動産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、固定資産に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">230,775</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,652,344</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">66,651</td> </tr> <tr> <td>地上権</td> <td style="text-align: right;">343,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,293,671</td> </tr> </table> <p>※4.</p> <p>※5. 金属鉱業等鉱害防止引当金は租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当しております。</p> <p>※6. 授權株式数 普通株式 527,000,000株 発行済株式総数 普通株式 231,947,982株</p> <p>※7. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式70,192株であります。</p> <p>8. 資本の欠損の額は、1,173,553千円であります。</p> <p>9. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">8,177,761</td> </tr> </table>		(千円)	中外化学株式会社	195,600	株式会社インテックス	69,921	計	265,521		(千円)	建物	230,775	土地	4,652,344	建設仮勘定	66,651	地上権	343,900	計	5,293,671		(千円)	資本準備金	8,177,761	<p>当社が物上保証しておりました土地、建物について、保証債務を履行いたしました。債務者である東洋機工機に求償権に基づき保証額339,076千円を請求し全額回収いたしましたので、保証債務損失履行による損失はありません。上記金額には、39,075千円の損害賠償金収入が含まれており特別利益に計上しております。また、保証履行に伴う債務保証履行損失39,075千円は特別損失に計上しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">159,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社インテックス</td> <td style="text-align: right;">39,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,521</td> </tr> </table> <p>※3.</p> <p>※4. 固定資産の保有目的の変更</p> <p>従来固定資産として保有していた下記の資産の一部を保有目的の変更により、仕掛不動産に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">313,768</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,874,612</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">280,491</td> </tr> <tr> <td>地上権</td> <td style="text-align: right;">461,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,929,929</td> </tr> </table> <p>※5. 金属鉱業等鉱害防止引当金は租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当しております。</p> <p>※6.</p> <p>※7.</p> <p>8.</p> <p>9. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">2,637,674</td> </tr> </table>		(千円)	中外化学株式会社	159,600	株式会社インテックス	39,921	計	199,521		(千円)	建物	313,768	土地	4,874,612	建設仮勘定	280,491	地上権	461,057	計	5,929,929		(千円)	資本準備金	2,637,674
	(千円)																																																
中外化学株式会社	195,600																																																
株式会社インテックス	69,921																																																
計	265,521																																																
	(千円)																																																
建物	230,775																																																
土地	4,652,344																																																
建設仮勘定	66,651																																																
地上権	343,900																																																
計	5,293,671																																																
	(千円)																																																
資本準備金	8,177,761																																																
	(千円)																																																
中外化学株式会社	159,600																																																
株式会社インテックス	39,921																																																
計	199,521																																																
	(千円)																																																
建物	313,768																																																
土地	4,874,612																																																
建設仮勘定	280,491																																																
地上権	461,057																																																
計	5,929,929																																																
	(千円)																																																
資本準備金	2,637,674																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 他勘定振替高内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 本社付替他 △12,282	※1. 他勘定振替高内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 本社付替他 △32,333
※2. 固定資産除却損の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 建物 18,860 構築物 9,136 機械及び装置 18,962 その他 2,700 <hr/> 計 49,659	※2. 固定資産除却損の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 建物 3,534 構築物 4,060 機械及び装置 17,127 その他 1,271 <hr/> 計 25,995
※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 関係会社よりの受取利息 170,954	※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 関係会社よりの受取利息 193,134

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	70,192	3,087	—	73,279
合計	70,192	3,087	—	73,279

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,087株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																						
繰延税金資産は、回収可能性を考慮して計上していません。	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>3,297,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>278,207</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>242,315</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td>231,933</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>150,539</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>167,759</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td><u>4,368,729</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△4,368,729</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td><u>—</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率との差異</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>繰越税金資産に対する評価性引当額の増減</td> <td>△40.80%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.97%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金適用期間経過分</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.11%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td><u>0.97%</u></td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	繰延税金資産		繰越欠損金	3,297,976	減価償却超過額	278,207	貸倒引当金繰入限度超過額	242,315	子会社株式評価損	231,933	長期未収入金	150,539	土地評価損	—	投資評価引当金	—	その他	167,759	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>4,368,729</u>	評価性引当額	△4,368,729	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—</u>	法定実効税率	40.69%	繰越税金資産に対する評価性引当額の増減	△40.80%	住民税均等割	0.97%	繰越欠損金適用期間経過分	—	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>0.97%</u>
	(千円)																																						
繰延税金資産																																							
繰越欠損金	3,297,976																																						
減価償却超過額	278,207																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	242,315																																						
子会社株式評価損	231,933																																						
長期未収入金	150,539																																						
土地評価損	—																																						
投資評価引当金	—																																						
その他	167,759																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>4,368,729</u>																																						
評価性引当額	△4,368,729																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—</u>																																						
法定実効税率	40.69%																																						
繰越税金資産に対する評価性引当額の増減	△40.80%																																						
住民税均等割	0.97%																																						
繰越欠損金適用期間経過分	—																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>0.97%</u>																																						

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	187円09銭	1株当たり純資産額	170円20銭
1株当たり当期純損失金額	△0円81銭	1株当たり当期純利益金額	4円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純損益金額		
当期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△162,581	1,182,154
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△162,581	1,182,154
期中平均株式数（千株）	199,662	237,735

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動（平成19年6月28日付予定）

・退任予定取締役

常務取締役 西元丈夫（常勤監査役 就任予定）

・新任監査役候補

（常勤）監査役 西元丈夫（現 常務取締役）

（非常勤）監査役 山崎 康雄（弁護士）

（非常勤）監査役 内田 雅敏（弁護士）

（非常勤）監査役 高橋 信行（公認会計士・税理士）

（注）山崎 康雄、内田 雅敏、高橋 信行の3氏は、会社法に規定する社外監査役であります。

・退任予定監査役

（常勤）監査役 網島 一行

（非常勤）監査役 雨宮 英明（弁護士）

（非常勤）監査役 幣原 廣（弁護士）

（非常勤）監査役 田中 保彦（弁護士）

（注）雨宮 英明、幣原 廣、田中 保彦の3氏は、会社法に規定する社外監査役であります。